

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	子ども・若者育成支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	加藤 淳一	電話	3851

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。						
事業目的および必要性	すべての子ども・若者の育成支援を推進するため、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援することを目的とする。						
対象	1. 個人	市内在住の概ね15歳から30歳代までの若者とその家族			245,000	人	
根拠法令等	法律等	子ども・若者育成支援推進法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 株式会社K2インターナショナルジャパン )						
	( 委 託 等 内 容 : 困難を有する若者とその家族を対象とした相談支援業務 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-21		藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること。		2.9 点	2.9 点	2.82 点	2.91 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	11,320 千円	若者サポート事業業務委託
	11,320 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	11,385 千円	若者サポート事業業務委託
	11,385 千円		

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.55	0.75	1.49	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.55	0.75	1.49	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度事業実施内容		「湘南・横浜若者サポートステーション」, 「若者しごと応援塾: ユースワークふじさわ」と連携し, 「面談」, 「個別支援計画の作成」, 「同行支援」を通して, 個々の状況に応じた自立を支援するため, 両施設の運営事業者である株式会社K2インターナショナルジャパンに委託し, 若者サポート事業を実施した。					
成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	支援実施者数	件	100	100	100	100	
	進路決定者数	件	40	40	40	40	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	相談件数	件	1,063	920	615	430	
	同行支援実施件数	件	219	136	72	68	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	支援実施者数	人	99	98	78	64	
	進路決定者数	人	46	42	29	18	
	数値で表せない効果 個々の状況に応じてきめ細かいサポートを実施することにより, 福祉や保健・医療など, 自立に向けた適切な支援を行うことができた。						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	14,757	18,786	28,186	16,790	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,168	18,130	26,065	19,029	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,917	10,896	11,662	11,320	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	5,251	7,234	14,403	7,709	
	職員数(常勤 非常勤)	0.55   0.00	0.75   0.00	1.49   0.00	0.80   0.00	
	参考: 正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	4,972	6,826	13,736	7,334	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	279	408	667	375	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,411	656	2,121	-2,239	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-1,411	656	2,121	-2,239	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
行政収益(事業収入) B	800	800	800	800		
(3)現金を伴う収入 (千円)	800	800	800	800		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	800	800	800	800		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	13,957	17,986	27,386	15,990		
分析指標	項目	支援実施者数	99	98	78	64
		単位	人	人	人	人
	F					
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		149,060.61	191,693.88	361,358.97	262,343.75
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		33.18   420,619	42.31   425,105	64.06   427,501	37.25   429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的なニート・ひきこもりの若者やその家族に対しての相談窓口の周知</li> <li>事業実施場所以外のアウトリーチ支援</li> </ul>
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	各地域の市民センターを利用した出張相談を行った。また、周知方法として広報ふじさわ以外に地域回覧を利用することで相談窓口の周知を広く行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育卒業時、進路未決定者の支援内容の充実</li> <li>事業実施場所以外のアウトリーチ支援</li> <li>対象者の状況の多様化と専門的な相談窓口の紹介</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	多くの関係機関と密接な関わりを持ち、各関係機関と協力した事業周知を徹底し、多様化する対象者の問題に対応できるよう専門的なアドバイスができる環境の構築を図る

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="radio"/> エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	いじめ、不登校、虐待など子どもたちをめぐる環境の悪化とともに、経済の低迷やグローバル化による就労状況の厳しさは、ニート・ひきこもり等、子ども・若者が抱える問題を一層深刻化させている。	
他市等の事例	神奈川県：かながわ子ども・若者総合相談センター 横浜市：青少年相談センター、ユースプラザ 川崎市：キャリアサポートかわさき、フリースペースえん	
市民ニーズ	把握方法	平成28年2月から3月にかけて、「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」で、利用者48名に対して、アンケート調査を実施。また、平成31年1月から2月にかけて産業労働課が利用者42名に対して、アンケート調査を実施。
	把握内容	アンケートの結果、体験型のセミナーや職業体験など、プログラムの充実を望む要望が多かった。
	対応等	アンケート調査の実施結果について、関係各課及び受託者等と情報を共有し、本市の困難を有する若者の自立支援に向けた施策検討に活用する。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育相談センターや中学校と連携し、義務教育終了後の進路未決定者が「ニート・ひきこもり」とならないよう、切れ目のない支援を実施することができた。また、総合相談機能を充実させ相談先に迷っている若者やその家族に対して自立に向けてのきっかけをつくることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	バックアップふじさわ、コミュニティーソーシャルワーカー等支援機関との更なる連携を深め、相談支援につながっていない困難を有する若者の掘り起こしと、支援を実施していく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	子ども・若者育成支援に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	03	課等の長	加藤 淳一	電話	3851

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、(公財)藤沢市みらい創造財団等との連携及び運営事業者の公募により、放課後児童クラブの整備を実施する。 ※本事業は、平成28年度までは放課後児童健全育成事業費、平成29年度からは放課後児童クラブ整備事業費で実施。						
事業目的および必要性	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づいて各小学校区ごとに必要数の放課後児童クラブの整備を行う必要がある。						
対象	1. 個人	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童			約	3,500	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市放課後児童クラブ整備計画					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : (公財)藤沢市みらい創造財団, 公募により決定した事業者 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			3-2-41		藤沢市子ども・子育て支援事業計画		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
保育など子育て支援が充実していると感じますか?		点	点	2.91 点	2.98 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	30 千円	選考委員報酬
	委託料	11,808 千円	天神小学校区児童クラブ等整備に係る設計委託等
88,005 千円	負担金補助及び交付金	76,167 千円	放課後児童クラブ整備に係る負担金
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	6,848 千円	天神小学校区児童クラブ等整備に係る工事等監理委託費等
	工事請負費	137,126 千円	天神小学校区児童クラブ等整備に係る工事請負費
	公有財産購入費	11,270 千円	さくらんぼ児童クラブ拡張整備に係る土地購入費
	242,010 千円	負担金補助及び交付金	86,394 千円
	その他	372 千円	報酬, 役務費

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等			1.19	2.00
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	1.19	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、3カ所のクラブを新設するとともに、定員確保策として緊急開所していたクラブ2カ所の本設化及び既存のクラブ1カ所の移転整備を行った。 ・令和元年度の建設工事に向けて、天神小学校区の放課後児童クラブを含む複合施設的设计委託を行った。						
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
	児童クラブ数	カ所			62	69	
	児童クラブ合計定員	人			3,606	3,874	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	児童クラブ整備数(新設)	カ所			2	3	
	児童クラブ整備数(移転・改築)	カ所			1	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童クラブ数	カ所			61	62	
	児童クラブ合計定員	人			4,030	4,080	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	82,814	110,183
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	78,506	107,277
	事業費(支出済額-②報酬合計)			67,002	88,005
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	11,504	19,272
	職員数(常勤 非常勤)			1.19	0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			10,971	18,334
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			533	938
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	4,308	2,906
	①減価償却費			595	595
	②退職給与引当金繰入額			3,713	2,311
	③不納欠損額			0	0
	④その他( )			0	0
行政収益(事業収入) B	0	0	34,654	76,825	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	34,654	76,825	
①分担金及び負担金 c			0	0	
②使用料及び手数料 d			0	0	
③国庫支出金			22,184	39,747	
④県支出金			12,470	29,786	
⑤その他( )			0	7,292	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額			0	0	
収支差額(純費用)A-B E	0	0	48,160	33,358	
分析指標	項目	児童クラブ合計定員 F		4,030	4,080
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			20,549.38	27,005.64
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105
	112.65	112.65	427,501	77.70	429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり、公募を実施しても整備が進まない小学校区の対応に苦慮している。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	これまでの公募に際しては、募集事業者の条件として神奈川県内で子育て支援関係の事業を行っていることを求めているが、東京都内での事業も可とし、対象となる事業者の間口を広げた。また、整備物件の面積要件を引き下げ、物件を確保しやすくした。これにより、前年度の公募で整備が実現しなかった辻堂小学校区で新たな提案を受けることができた。
(3) 平成30年度末時点の課題	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり、公募を実施しても整備が進まない小学校区の対応に苦慮している。また、既存の放課後児童クラブの運営についても、(公財)藤沢市みらい創造財団では指導員の不足が生じている。
(4) (3)解決のための今後の取組	募集における設置場所の条件について、学区の形状や住居の分布なども考慮したうえで、場合によっては学区外も認めることを検討する。また、2事業者が運営を担っている小学校区においては、(公財)藤沢市みらい創造財団から他事業者への既存児童クラブの移管も進めていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	○	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
○	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	
(3) 事業の種類		
(4) その他の事業特性		
2. 市民等サービス(その他)		

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）については、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つに位置づけられ、児童福祉法の改正により、対象児童の範囲が小学6年生まで拡大された。さらに、今後の女性の社会進出、共働き世帯の増加により、ますますの需要の高まりが想定される。	
他市等の事例	平成30年5月1日現在 県内他市町村 放課後児童クラブ待機児童数（人） ・政令市等＝横浜市 不明、川崎市0、相模原市78、横須賀市20 ・県所管市町村＝平塚市5、鎌倉市73、小田原市0、茅ヶ崎市104、逗子市7、三浦市0、秦野市0、厚木市57、大和市0、伊勢原市98、海老名市0、座間市69、南足柄市0、綾瀬市0、葉山町9、寒川町28、大磯町0、二宮町2、中井町0、大井町0、松田町0、山北町0、開成町0、箱根町0、真鶴町0、湯河原町0、愛川町33、清川村0 ・藤沢市＝71	
市民ニーズ	把握方法	「子ども・子育て支援法」に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、小学生の保護者の放課後児童クラブに関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握するため、平成26年2月に、市内の市立小学校35校1～4年生の保護者を対象として「藤沢市放課後児童クラブに関するニーズ調査」を実施。
	把握内容	共働き世帯が多く、子どもの放課後の過ごし方として放課後児童クラブの利用希望が高まっていることから、計画的に整備を進めるべきである。
	対応等	ニーズ調査の結果を基に、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」において放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策を定めるとともに、「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」において施設整備の方針及び年次別、小学校区別の具体的計画を定めた。令和元年度までの間に、計画に基づき施設整備を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、公募により4か所のクラブの新設を行うとともに、既存クラブ2か所の児童クラブを移転することで、定員の拡大を行うことができた。一方で公募したものの事業提案に至らなかった学区もあり、課題も残った。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	現整備計画に基づき、児童クラブを整備していく必要があるが、（公財）藤沢市みらい創造財団による施設の整備増が難しい現状から、公募による新規参入事業者を増やしていくため、公募の実施時期や条件等を見直す必要がある。また、新放課後総合プランに基づき新たな整備計画を策定し、継続的に施設整備を実施していく必要がある。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	放課後児童クラブの整備に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	--------	-----	-----------